

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成30年9月30日)	当中間会計期間末 (令和元年9月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金 ※7.	235,893	200,644
コールローン	1,567	1,705
商品有価証券	36	18
金銭の信託	9,959	10,005
有価証券 ※1.※7.※9.	614,167	616,272
貸出金 ※2.※3.※4.※5.※6.※8.	1,431,997	1,445,228
外国為替 ※6.	411	492
その他資産	19,204	18,015
その他の資産 ※7.	19,204	18,015
有形固定資産	24,678	22,781
無形固定資産	1,273	1,432
繰延税金資産	2,298	225
支払承諾見返	3,894	4,434
貸倒引当金	△4,642	△4,976
資産の部合計	2,340,741	2,316,281
(負債の部)		
預金 ※7.	1,985,646	2,001,649
コールマネー ※7.	27,000	27,000
借入金 ※7.	178,800	135,571
外国為替	56	57
その他負債	6,784	4,942
未払法人税等	377	1,185
リース債務	743	469
資産除去債務	320	315
その他の負債 ※7.	5,342	2,971
賞与引当金	436	445
退職給付引当金	4,019	3,111
睡眠預金払戻損失引当金	482	446
偶発損失引当金	599	462
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,091
支払承諾	3,894	4,434
負債の部合計	2,210,213	2,180,212

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成30年9月30日)	当中間会計期間末 (令和元年9月30日)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	61,028	63,178
利益準備金	2,262	2,596
その他利益剰余金	58,765	60,581
繰越利益剰余金	58,765	60,581
自己株式	△272	△234
株主資本合計	116,910	119,099
その他有価証券評価差額金	10,259	14,350
土地再評価差額金	3,093	2,334
評価・換算差額等合計	13,353	16,685
新株予約権	264	283
純資産の部合計	130,528	136,068
負債及び純資産の部合計	2,340,741	2,316,281

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
	金 額	金 額
経常収益	17,441	17,737
資金運用収益	13,514	12,461
(うち貸出金利息)	(9,936)	(9,671)
(うち有価証券利息配当金)	(3,498)	(2,715)
役務取引等収益	3,019	2,862
その他業務収益	80	1,201
その他経常収益 ※1.	826	1,211
経常費用	13,605	15,418
資金調達費用	170	151
(うち預金利息)	(160)	(152)
役務取引等費用	2,109	1,972
その他業務費用	0	94
営業経費 ※2.	10,260	10,010
その他経常費用 ※3.	1,064	3,189
経常利益	3,835	2,319
特別利益	0	—
特別損失	5	611
税引前中間純利益	3,830	1,707
法人税、住民税及び事業税	427	1,099
法人税等調整額	67	△394
法人税等合計	495	705
中間純利益	3,335	1,002

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)										(単位：百万円)
	株主資本									
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553	
利益準備金の積立					310	△310	—		—	
中間純利益						3,335	3,335		3,335	
自己株式の処分			△0	△0				19	19	
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—	
自己株式の取得								△22,745	△22,745	
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△7,617	△7,307	18	△20,944	
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	58,765	61,028	△272	116,910	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,335
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,091	—	△2,091	9	△2,081
当中間期変動額合計	△2,091	—	△2,091	9	△23,025
当中間期末残高	10,259	3,093	13,353	264	130,528

当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333	—		—
中間純利益						1,002	1,002		1,002
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	333	△907	△574	38	△534
当中間期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	60,581	63,178	△234	119,099

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額金合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,002
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,661	△92	2,568	△11	2,557
当中間期変動額合計	2,661	△92	2,568	△11	2,022
当中間期末残高	14,350	2,334	16,685	283	136,068

■注記事項

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,945百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,013百万円
出資金 14百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 699百万円
延滞債権額 31,276百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 ー百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 985百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 32,961百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7,265百万円

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	174,429百万円
その他の資産	24百万円
計	174,468百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,811百万円
コールマネー	27,000百万円
借入金	135,571百万円
その他の負債	112百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,813百万円
その他の資産	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	499百万円
-----	--------

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	185,585百万円
うち契約残高が1年以内のもの	162,931百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 596百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 450百万円
株式等売却益 104百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 464百万円
無形固定資産 198百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,933百万円
貸倒引当金繰入額 711百万円
株式等償却 459百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式ー百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）及び当中間会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年4月1日から平成30年9月30日			平成31年4月1日から令和元年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	881,117	—	881,117	915,586	—	915,586
うち有利息預金	739,317	—	739,317	772,250	—	772,250
定期性預金	1,053,480	—	1,053,480	1,029,952	—	1,029,952
うち固定自由金利定期預金	1,029,937	—	1,029,937	1,008,324	—	1,008,324
うち変動自由金利定期預金	135	—	135	126	—	126
その他	8,381	13,815	22,196	8,291	14,516	22,808
合 計	1,942,979	13,815	1,956,794	1,953,831	14,516	1,968,347
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,942,979	13,815	1,956,794	1,953,831	14,516	1,968,347

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成30年9月30日	279,277	146,476	333,596	136,071	108,202	15,290	1,018,914
	令和元年9月30日	293,461	148,362	336,831	106,744	104,660	13,047	1,003,108
うち固定自由金利定期預金	平成30年9月30日	279,269	146,453	333,561	136,039	108,168	15,290	1,018,782
	令和元年9月30日	293,439	148,354	336,798	106,714	104,627	13,047	1,002,983
うち変動自由金利定期預金	平成30年9月30日	6	22	35	32	33	—	130
	令和元年9月30日	19	8	32	30	33	—	123
その他の定期預金	平成30年9月30日	2	—	—	—	—	—	2
	令和元年9月30日	2	—	—	—	—	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,531,818	77.14 %	1,530,797	76.48 %
法 人	414,892	20.90	424,081	21.19
その他	38,936	1.96	46,771	2.34
合 計	1,985,646	100.00	2,001,649	100.00

貸 出

貸出金残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年4月1日から平成30年9月30日			平成31年4月1日から令和元年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	76,741	1,693	78,434	81,700	1,447	83,147
証書貸付	1,195,609	2,836	1,198,445	1,205,137	3,517	1,208,654
当座貸越	115,472	—	115,472	129,878	—	129,878
割引手形	7,400	—	7,400	6,909	—	6,909
合 計	1,395,222	4,529	1,399,752	1,423,625	4,964	1,428,590

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成30年9月30日	124,309	105,091	142,808	95,421	832,275	132,090	1,431,997
	令和元年9月30日	124,117	111,550	144,343	76,476	849,223	139,516	1,445,228
うち変動金利	平成30年9月30日	23,931	54,964	73,481	37,789	414,674	40,449	645,290
	令和元年9月30日	23,114	54,304	65,022	40,339	438,726	41,310	662,817
うち固定金利	平成30年9月30日	100,378	50,126	69,326	57,632	417,601	91,641	786,707
	令和元年9月30日	101,003	57,246	79,320	36,136	410,497	98,206	782,410

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	704,273	49.2 %	722,319	50.0 %
運転資金	727,724	50.8	722,909	50.0
合 計	1,431,997	100.0	1,445,228	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月30日	令和元年9月30日
住宅ローン	317,350	324,090
その他ローン	23,750	22,651
合 計	341,101	346,741

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月30日	令和元年9月30日
有価証券	2,760	1,162
債 権	23,911	21,781
商 品	748	1,098
不動産	264,428	265,592
その他	14,603	16,871
小 計	306,452	306,506
保 証	451,456	459,849
信 用	674,087	678,873
合 計	1,431,997	1,445,228
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成30年9月30日	—	—	3	55	595	3,839	598	3,894
令和元年9月30日	—	—	4	24	556	4,409	560	4,434

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月30日	令和元年9月30日
有価証券	—	—
債 権	19	36
商 品	—	—
不動産	911	928
その他	—	—
小 計	930	964
保 証	863	713
信 用	2,100	2,756
合 計	3,894	4,434

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	1,431,997	100.00 %	1,445,228	100.00 %
製造業	169,925	11.89	171,307	11.85
農業、林業	2,928	0.21	3,437	0.24
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0.01	192	0.01
建設業	84,330	5.90	79,982	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	14,048	0.98	15,575	1.08
情報通信業	20,971	1.47	20,965	1.45
運輸業、郵便業	46,488	3.25	49,255	3.41
卸売業、小売業	99,014	6.93	100,442	6.95
金融業、保険業	40,089	2.78	33,938	2.35
不動産業、物品賃貸業	231,249	15.99	243,994	16.88
各種サービス業	156,163	10.93	158,576	10.97
地方公共団体	217,095	15.19	214,334	14.83
その他	349,493	24.47	353,227	24.44
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,431,997		1,445,228	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成30年9月30日	61,308	1,431,997	61,163	1,099,546	99.76 %	76.78 %
令和元年9月30日	60,583	1,445,228	60,437	1,124,429	99.75 %	77.80 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成30年9月30日	令和元年9月30日
626	1,933

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
破綻先債権額	1,549	699
延滞債権額	32,724	31,276
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,080	985
合 計	35,354	32,961

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,569	5,166
危険債権	27,965	27,071
要管理債権	1,080	985
小 計	35,614	33,223
正常債権	1,401,998	1,418,172
合 計	1,437,612	1,451,396

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		令和元年9月30日 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,318	4,976	53	4,264	4,976
一般貸倒引当金	1,695	2,149	—	1,695	2,149
個別貸倒引当金	2,622	2,827	53	2,569	2,827
賞与引当金	420	445	420	—	445
睡眠預金払戻損失引当金	555	—	108	—	446
偶発損失引当金	591	2	131	—	462
合 計	5,885	5,424	714	4,264	6,331

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金 ……洗替による取崩額

証 券

保有有価証券残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年4月1日から平成30年9月30日				平成31年4月1日から令和元年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	107,042	—	107,042	18.07%	101,833	—	101,833	16.56%
地方債	115,697	—	115,697	19.53	111,655	—	111,655	18.16
社 債	195,793	—	195,793	33.04	208,698	—	208,698	33.95
株 式	11,609	—	11,609	1.96	10,871	—	10,871	1.77
その他の証券	70,876	91,479	162,355	27.40	76,815	104,924	181,740	29.56
うち外国債券	—	71,821	71,821	12.12	—	85,255	85,255	13.87
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	501,019	91,479	592,498	100.00	509,874	104,924	614,799	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	10年超		
国 債	平成30年9月30日	11,149	41,709	10,350	16,702	20,013	5,777	—	—	105,703
	令和元年9月30日	37,359	14,123	13,567	3,344	20,726	6,007	—	—	95,128
地方債	平成30年9月30日	11,461	18,978	10,915	10,662	16,382	51,969	—	—	120,369
	令和元年9月30日	11,252	13,775	11,289	11,124	16,664	50,559	—	—	114,665
社 債	平成30年9月30日	4,337	17,268	31,216	12,258	3,013	133,578	—	—	201,672
	令和元年9月30日	9,859	28,873	31,835	8,306	4,423	126,997	—	—	210,296
株 式	平成30年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	17,446	17,446
	令和元年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	13,311	13,311
その他の証券	平成30年9月30日	10,007	30,398	30,999	24,714	12,035	27,380	33,440	168,975	168,975
	令和元年9月30日	26,131	23,349	33,484	27,987	10,833	29,420	31,662	182,869	182,869
うち外国債券	平成30年9月30日	10,007	27,696	22,146	6,154	1,382	2,519	1,039	—	70,945
	令和元年9月30日	25,991	22,908	20,338	10,608	1,400	2,708	—	—	83,954
うち外国株式	平成30年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成30年9月30日	2	32	—	—	34
令和元年9月30日	4	21	—	—	25

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成30年9月30日	—	2,600	2,600
令和元年9月30日	—	2,520	2,520

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成30年9月30日	162	—	162	20,337
令和元年9月30日	104	—	104	20,289

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	12,934	590	13,514	11,849	622	12,461
資金調達費用	150	29	170	128	31	150
資金運用収支	12,783	560	13,343	11,720	590	12,311
役務取引等収益	2,995	23	3,019	2,840	21	2,862
役務取引等費用	2,097	11	2,109	1,963	9	1,972
役務取引等収支	897	12	910	876	12	889
その他業務収益	3	76	80	1,161	40	1,201
その他業務費用	0	-	0	94	-	94
その他業務収支	2	76	79	1,066	40	1,107
業務粗利益	13,684	650	14,334	13,664	644	14,308
業務粗利益率	1.32 %	1.31 %	1.38 %	1.29 %	1.14 %	1.34 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	平成30年9月期	令和元年9月期
業務純益	3,929	3,681
実質業務純益	4,014	4,135
コア業務純益	3,985	3,518
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,985	3,466

(注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの（業務粗利益）から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(85,050)	(9)		(97,787)	(9)	
うち貸出金	2,054,801	12,934	1.25 %	2,106,349	11,849	1.12 %
うち商品有価証券	1,395,222	9,879	1.41	1,423,625	9,598	1.34
うち有価証券	34	0	0.25	25	0	0.31
うちコールローン	501,019	2,991	1.19	509,874	2,193	0.85
うち買入手形	273	0	0	109	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	73,201	36	0.09	74,926	34	0.09
うち預金	2,147,112	150	0.01	2,175,168	128	0.01
うち譲渡性預金	1,942,979	140	0.01	1,953,831	130	0.01
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	35,907	△11	△0.06	85,508	△15	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	2,347	0	0	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金運用平均残高	172,249	-	-	145,280	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年9月期149,887百万円、令和元年9月期116,443百万円）と、金銭の信託の平均残高（平成30年9月期7,201百万円、令和元年9月期9,999百万円）及び利息（平成30年9月期一百万円、令和元年9月期6百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成30年9月期7,201百万円、令和元年9月期9,999百万円）と利息（平成30年9月期0百万円、令和元年9月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	98,892	590	1.18 %	112,372	622	1.10 %
うち貸出金	4,529	56	2.48	4,964	73	2.93
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	91,479	506	1.10	104,924	521	0.99
うちコールローン	2,296	23	2.07	1,984	24	2.50
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(85,050)	(9)		(97,787)	(9)	
うち預金	98,925	29	0.05	112,360	31	0.05
うち譲渡性預金	13,815	19	0.28	14,516	21	0.30
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	5	0	2.11
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年9月期0百万円、令和元年9月期0百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	181	△319	△138	323	△1,408	△1,085
うち貸出金	231	△643	△411	200	△482	△281
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	121	163	285	52	△850	△797
うちコールローン	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△1	0	△0	0	△3	△2
支払利息	5	△94	△88	1	△23	△21
うち預金	2	△72	△69	0	△10	△10
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△2	△6	△9	△14	10	△4
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	0	-	0	△0	-	△0
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	2	△13	79	△47	32
うち貸出金	2	13	16	5	11	16
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△14	△24	△38	74	△59	15
うちコールローン	△0	9	8	△3	4	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△0	4	4	3	△1	2
うち預金	2	9	11	0	1	2
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△0	-	△0	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

種 類	平成30年9月期			令和元年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,995	23	3,019	2,840	21	2,862
うち預金・貸出業務	1,412	—	1,412	1,345	—	1,345
うち為替業務	698	23	722	718	21	740
うち証券関連業務	488	—	488	407	—	407
うち代理業務	375	—	375	345	—	345
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	2	—	2	5	—	5
役務取引等費用	2,097	11	2,109	1,963	9	1,972
うち為替業務	150	11	161	134	9	143

営業経費の内訳

科 目	平成30年9月期	令和元年9月期
給料・手当	5,876	5,747
退職給付費用	115	18
福利厚生費	59	55
減価償却費	658	662
土地建物機械賃借料	504	504
営繕費	14	50
消耗品費	97	110
給水光熱費	117	114
旅費	15	13
通信費	125	114
広告宣伝費	195	148
租税公課	761	783
その他	1,718	1,687
合 計	10,260	10,010

その他業務利益の内訳

科 目	平成30年9月期	令和元年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	0
国債等債券関係損益	2	617
その他損益	△0	449
小 計	2	1,066
国際業務部門		
外国為替売買損益	50	40
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	26	—
その他損益	—	—
小 計	76	40
合 計	79	1,107

諸比率

利鞘

	平成30年9月期			令和元年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.25	1.18	1.30	1.12	1.10	1.17
資金調達原価	0.96	0.29	0.96	0.93	0.26	0.94
総資金利鞘	0.29	0.89	0.34	0.19	0.84	0.23

利益率

種 類	平成30年9月期	令和元年9月期
総資産経常利益率	0.33	0.19
自己資本経常利益率	5.39	3.43
総資産中間純利益率	0.28	0.08
自己資本中間純利益率	4.69	1.48

(注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率= $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常〈中間純〉利益率= $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

		平成30年9月期			令和元年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	72.38	34.11	72.11	72.48	32.52	72.20
	期中平均	71.80	32.78	71.53	72.86	34.19	72.57
預証率	期末	26.54	647.48	30.93	25.78	734.86	30.78
	期中平均	25.78	662.16	30.27	26.09	722.79	31.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券	平成30年9月30日	令和元年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
	0	0

2. 満期保有目的の債券

	種 類	平成30年9月30日			令和元年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,367	6,453	85	2,421	2,441	19
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	384	545	160	392	590	197
	小 計	6,752	6,999	246	2,814	3,031	216
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		6,752	6,999	246	2,814	3,031	216

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額1,013百万円、当中間貸借対照表計上額1,013百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

その他

大株主一覧

(令和元年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,721	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,541	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,511	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,431	3.22
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,020	2.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	701	1.57
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	698	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	686	1.54
遠藤 四郎	東京都稲城市	640	1.44
計	—	18,451	41.51

(注) 当中間会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(令和元年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,210	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,415	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,111	4.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,311	3.89
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,205	2.77
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,016	1.90
DFA INTL SMALL CAP VAULE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,984	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,861	1.86
遠藤 四郎	東京都稲城市	6,400	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,290	1.16
計	—	113,803	30.93

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年9月30日			令和元年9月30日		
		中間貸借対 照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株 式	13,818	7,463	6,354	9,865	6,495	3,370
	債 券	284,781	277,049	7,731	396,228	382,549	13,679
	国 債	84,693	82,369	2,324	95,128	92,389	2,739
	地方債	87,110	84,448	2,662	111,844	106,014	5,829
	社 債	112,977	110,232	2,744	189,255	184,144	5,110
	そ の 他	48,760	46,674	2,085	104,762	100,083	4,678
中間貸借対 照表計上額 を超えない もの	小 計	347,360	331,188	16,172	510,857	489,127	21,729
	株 式	1,625	1,877	△251	1,447	1,873	△425
	債 券	136,596	137,548	△951	21,440	21,659	△218
	国 債	21,009	21,080	△70	—	—	—
	地方債	26,891	27,209	△317	399	400	0
	社 債	88,695	89,258	△563	21,040	21,259	△218
合 計	そ の 他	115,874	117,063	△1,188	70,786	71,726	△940
	小 計	254,096	256,488	△2,391	93,673	95,258	△1,585
合 計		601,456	587,676	13,780	604,530	584,386	20,144

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式	989		984	
そ の 他	3,954		6,928	
合 計	4,943		7,912	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却した その他有価証券

(単位：百万円)

	平成30年9月30日			令和元年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	489	242	—	149	104	—
債 券	3,502	3	0	10,514	122	35
国 債	—	—	—	—	—	—
地方債	2,400	0	—	1,999	0	1
社 債	1,101	2	0	8,515	121	33
そ の 他	2,526	26	—	2,008	589	58
合 計	6,518	272	0	12,672	816	94

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理 (以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、一百万円 (時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円) であります。

当中間会計期間における減損処理額は、459百万円 (時価のある株式447百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式12百万円) であります。

(金銭の信託関係)

(単位：百万円)

	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	中間貸借対 照表計上額	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額	中間貸借対 照表計上額	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,959	△20	9,999	0

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月30日	令和元年9月30日
評価差額	13,780	20,144
その他有価証券	13,780	20,144
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△3,520	△5,793
その他有価証券評価差額金	10,259	14,350

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)、当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在) とともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。